



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 廣藤 綾子 （TEL） 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （ 投資家・アナリスト等向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第1四半期	234,023	△1.3	4,378	△52.3	4,376	—	5,684	—	4,399	—	25,368	128.7
2021年12月期 第1四半期	236,986	—	9,171	—	△6,497	—	△10,011	—	△11,136	—	11,094	—

（参考）税引前四半期利益 2022年12月期第1四半期 8,155百万円（－） 2021年12月期第1四半期 △5,937百万円（－）

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	11.01		11.00	
2021年12月期第1四半期	△27.88		△27.88	

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,302,549	575,604	552,163	42.4
2021年12月期	1,300,979	562,179	540,695	41.6

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	
2022年12月期	—					
2022年12月期（予想）		25.00	—	75.00	100.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業150周年記念配当 50円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,075,000	6.4	62,000	45.7	68,700	△30.7	44,000	△6.2	110.13	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社グループは、2022年2月9日に「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において日本基準による2022年12月期の連結業績予想を公表していますが、2022年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用したことに伴い、日本基準による2022年12月期の連結業績予想を取り下げ、IFRSによる2022年12月期の連結業績予想を新たに設定しましたので、公表いたします。詳細については、本日開示の「通期連結業績予想（IFRS）の開示に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	400,000,000株	2021年12月期	400,000,000株
2022年12月期1Q	470,789株	2021年12月期	506,767株
2022年12月期1Q	399,515,677株	2021年12月期1Q	399,469,982株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社グループは2022年12月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前年同四半期累計期間および前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、

【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(初度適用)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	営業利益 または損失(△) (百万円)	税引前 四半期利益 または損失(△) (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 または損失(△) (百万円)	EBITDA (百万円)
2022年12月期 第1四半期	234,023	4,378	4,376	8,155	4,399	17,109
2021年12月期 第1四半期	236,986	9,171	△6,497	△5,937	△11,136	22,332
増減率	△1.3%	△52.3%	—	—	—	△23.4%
外貨増減率	△6.3%					
実質増減率	△0.9%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、当第1四半期連結累計期間・前第1四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響（以下、事業譲渡影響）を除いて計算しています。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）は、世界的に新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、全体として、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の動向、経済への影響度は国・地域ごとに異なり、景況感にもばらつきが生じました。また、ウクライナ情勢の緊迫化や、資源価格の高騰、中国の上海を中心としたロックダウンなど、特に3月においては不透明感の高い経済環境となりました。

こうした中、国内化粧品市場は、広域にわたるまん延防止等重点措置の適用など長期化する新型コロナウイルス感染症の影響、化粧品に対する消費意欲回復の遅れを受け、昨年に引き続き低調に推移しました。海外化粧品市場は、中国では、Eコマースの活況さが継続する一方で、ゼロコロナ政策に伴う活動制限等から来店客数が減少し、厳しい市場環境となりました。一方、欧米では、感染拡大の鎮静化により消費回復が継続、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

資生堂グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD（美の力でよりよい世界を）」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

2021年に現在のコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、当社の強みを活かしたスキんビューティー領域への注力、事業ポートフォリオの再構築や、欧米事業を中心とした収益性改善などを通じて、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営へと抜本的な改革を進めています。2年目となる当期は、「再び成長軌道へ」の年と位置付け、グローバルブランドの成長促進やDXの加速・進展に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、米州事業、欧州事業、トラベルリテール事業においては、力強い成長を実現しました。注力しているスキんビューティーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」や主力メイ

クアッブランド「NARS」が伸長したほか、Eコマース売上が成長しました。一方、市場の回復が遅れた日本や、ゼロコロナ政策・感染再拡大の影響を大きく受けた中国では前年を下回りました。

その結果として、売上高は前年比1.3%減の2,340億円、現地通貨ベースでは前年比6.3%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比0.9%減となりました。

コア営業利益は、構造改革を通じた固定費の低減や、プロダクトミックスの改善に加え、市場の変化に応じたコストマネジメントを推進したものの、日本、中国での売上減に伴う差益減などの影響により、前年比52.3%減の44億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に「DOLCE&GABBANA」に係る商標権の減損損失を計上したことなどから、前年比155億円増益の44億円となりました。

なお、EBITDAベースでは、7.3%の-marginとなりました。

当第1四半期連結累計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=116.2円、1ユーロ=130.5円、1中国元=18.3円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	57,109	24.4%	69,915	29.5%	△12,806	△18.3%	△18.3%	△2.8%
	中国事業	51,910	22.2%	65,349	27.6%	△13,438	△20.6%	△28.5%	△14.4%
	アジアパシフィック事業	15,409	6.6%	16,092	6.8%	△682	△4.2%	△9.7%	△0.1%
	米州事業	25,188	10.7%	24,371	10.3%	816	3.3%	△5.3%	6.7%
	欧州事業	28,485	12.2%	24,440	10.3%	4,045	16.6%	14.2%	8.6%
	トラベルリテール事業	37,195	15.9%	27,703	11.7%	9,492	34.3%	23.9%	21.3%
	プロフェッショナル事業	3,915	1.7%	3,712	1.5%	202	5.5%	1.0%	—
	その他	14,807	6.3%	5,401	2.3%	9,406	174.2%	172.7%	△8.1%
合 計		234,023	100.0%	236,986	100.0%	△2,963	△1.3%	△6.3%	△0.9%

区 分	当 第1四半期	売上比	前 第1四半期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 または振替高を含めた売上高		
							当 第1四半期	前 第1四半期	
コ ア 営 業 利 益 ま た は 損 失	日本事業	△4,106	△7.0%	4,073	5.1%	△8,179	—	58,944	79,322
	中国事業	△2,828	△5.4%	2,107	3.2%	△4,936	—	52,027	65,552
	アジアパシフィック事業	1,237	7.1%	2,109	12.6%	△872	△41.4%	17,456	16,701
	米州事業	1,095	4.2%	△2,123	△7.9%	3,218	—	25,903	26,854
	欧州事業	1,952	6.2%	△766	△2.9%	2,719	—	31,671	26,563
	トラベルリテール事業	8,118	21.8%	4,912	17.7%	3,205	65.3%	37,235	27,809
	プロフェッショナル事業	629	15.5%	504	13.0%	125	24.9%	4,064	3,867
	その他	△2,474	△3.5%	4,126	6.7%	△6,600	—	70,881	61,270
小 計		3,623	1.2%	14,944	4.9%	△11,320	△75.8%	298,185	307,943
調整額		754	—	△5,772	—	6,527	—	△64,161	△70,956
合 計		4,378	1.9%	9,171	3.9%	△4,793	△52.3%	234,023	236,986

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室(株)の業績は「日本事業」へ計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による(株)ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。
- 3 売上高における実質増減率は、事業譲渡影響を除いて計算しています。
- 4 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、生産事業および飲食業などを含んでいます。
- 5 コア営業利益または損失における売上比は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 コア営業利益または損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、コロナ禍で変化したお客さまニーズを捉え、スキンケア領域でのさらなるブランド価値強化、商品イノベーションによる愛用者基盤の拡大に取り組みました。創業150周年を記念したオイル状美容液「万物資生 LIFE DEW」の発売や、スキンケアブランド「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」などへの戦略的投資を強化し、中高価格帯においてシェアを拡大しました。併せて、フルカバー効果とスキンケア効果を兼ね備えた毛穴レス美容液リキッドファンデーション「マキアージュ ドラマティックエッセンスリキッド」、紫外線をカットするのみならず、太陽の光を美容効果のある「美肌光」に変換する「サンデュアルケア技術」を搭載した日中用美容乳液「アネッサ デイセラム」を発売するなど、イノベーションを通じて、お客さまへの新たな価値提供を推進しました。また、前年に引き続き、ライブコマースやWebカウンセリングを強化するなど、得意先と協働して店頭とオンラインの融合に取り組み、多くのお客さまとの接点を創出しました。これらにより、Eコマース売上は成長を継続しました。

一方、まん延防止等重点措置による外出自粛、買い回り時間の短縮などに伴い、来店客数や店舗滞在時間の低迷が続き、市場の回復は遅れました。

以上のことから、売上高は前年比18.3%減の571億円となりました。事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比2.8%減となりました。コア営業損失は、経費効率化や在庫縮減を進めたものの、売上減による差益減、パーソナルケア事業譲渡に伴う減益のほか、需要喚起に向けたマーケティング投資などにより、前年差82億円悪化の41億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、主要プラットフォームへの展開拡大、婦人節のプロモーションなど、戦略的に投資を強化しているEコマースが好調に推移しました。「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」の力強い成長がけん引し、中国本土のEコマース売上高は20%を超える伸長を実現しました。一方、ゼロコロナ政策・感染再拡大に伴う活動制限等から来店客数が減少、一部の店舗が閉鎖や時短営業となるなど大きく影響を受けました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比28.5%減、円換算後では前年比20.6%減の519億円となりました。事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比14.4%減となりました。コア営業損失は、売上減による差益減、持続的成長に向けたマーケティング投資の継続などにより前年差49億円悪化の28億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、一部の国・地域で新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、来店客数が減少しました。当社は各国・地域の主要Eコマースプラットフォームへの展開を強化、またデジタルを活用したお客さま接点の創出を推進し、アジア全体のEコマースでシェアを拡大しました。これにより、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」などのプレステージブランドが堅調に成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比9.7%減、円換算後では前年比4.2%減の154億円となりました。事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年並みとなりました。コア営業利益は、主力ブランドへのマーケティング投資などにより、前年比41.4%減の12億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化に伴い、化粧品市場のモメンタム改善が継続しました。「NARS」は、新商品の好調さやデジタルマーケティング強化を通じたEコマースの力強い成長により、シェアを大幅に拡大しました。また、北米アンバサダーを新たに起用するなど現地ニーズをとらえたプロモーションを強化した「クレ・ド・ポー ボーテ」も好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比5.3%減、円換算後では前年比3.3%増の252億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比6.7%増となり、2019年を大きく上回る水準に成長しました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた固定費削減などにより、前年に対し32億円改善

の11億円と黒字転換を果たしました。

【欧州事業】

欧州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴い、市場はフレグランス・メイクアップを中心に成長が継続しました。当社も需要の回復を確実に捉え、特に「narciso rodriguez」をはじめとするフレグランスブランドや、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」などのプレステージブランドが力強い成長を実現しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比14.2%増、円換算後では前年比16.6%増の285億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比8.6%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた商標権償却負担減など固定費削減により、前年に対し27億円改善の20億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売）は、引き続き国際線の大幅減便に伴うグローバルでの旅行者減少などの影響を受けたものの、中国海南島を中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが力強く成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比23.9%増、円換算後では前年比34.3%増の372億円、事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比21.3%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比65.3%増の81億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで販売しています。当期は、中国では感染再拡大に伴う影響があったものの、ヘアサロンへの来店客数の回復やEコマース展開強化などにより、売上高は現地通貨ベースで前年比1.0%増、円換算後では前年比5.5%増の39億円となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し1億円改善の6億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前年の事業譲渡に伴う法人税や配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少の一方で、円安による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億円増の1兆3,025億円となりました。負債は、運転資本を用途とする短期借入金が増加した一方で、未払法人所得税等の減少、賞与の支払いに伴う流動負債の減少などにより119億円減の7,269億円となりました。資本は、在外営業活動体に関連した為替換算の影響などにより134億円増の5,756億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債（リース負債除く）の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.09倍となりました。

当第1四半期連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年の事業譲渡に伴う法人税の支払いなどにより、348億円の支出となりました。なお、在庫回転日数（DSI）は、185日となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備やITシステムなどへの投資を継続したことなどにより、92億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いの一方で、運転資本を用途とする短期借入金の増加などにより、150億円の収入となりました。以上により、当連第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、245億円減の1,320億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）（単位：億円）

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	2
現金及び現金同等物の増減額	△245
現金及び現金同等物期末残高	1,320

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年第1四半期における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用したことに伴い、2022年2月9日に発表した「2021年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」において開示した日本基準による2022年12月期の連結業績予想を取り下げ、IFRSによる2022年12月期の連結業績予想を新たに設定しました。

1. 2022年12月期 IFRSによる通期連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	コア営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回発表予想	1,075,000	62,000	68,700	44,000	110.13
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	1,009,966	42,553	99,111	46,909	117.43

（注）1. 前期実績については、IFRSによる金額を記載しています。

2. コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

（ご参考）2022年12月期 日本基準による通期連結業績予想（2022年2月9日発表）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想	1,100,000	60,000	63,500	40,000	100.13
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	1,035,165	41,586	44,835	42,439	106.24

2. 業績予想の概要

今回の開示は、2022年2月9日に発表した日本基準による2022年12月期連結業績予想を取り下げ、IFRSによる2022年12月期連結業績予想を新たに設定したものであり、「2021年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）次期の業績見通し」の実質的な内容については変更ありません。

今後の市場環境については、新型コロナウイルス感染拡大の動向、国際情勢の緊迫化、物価や為替の大幅な変動など不透明な経済環境の中で、現時点ではそれらの動向および影響額について見極めることが非常に困難な状況となっています。

現在、様々なシナリオに基づき、今後の外部環境や市場動向、当社事業に対する影響を検証していますが、さらに慎重に見極め、然るべきタイミングで業績見通しを改めて公表します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	136,347	156,503	131,975
営業債権及びその他の債権	146,507	158,791	167,806
棚卸資産	163,001	134,147	139,588
その他の金融資産	15,829	16,429	18,099
その他の流動資産	44,698	45,117	40,469
小計	506,385	510,989	497,939
売却目的で保有する資産	—	1,933	7,687
流動資産合計	506,385	512,922	505,626
非流動資産			
有形固定資産	329,478	340,037	340,337
のれん	54,429	50,429	53,259
無形資産	197,753	101,814	105,930
使用権資産	131,665	127,832	126,148
持分法で会計処理されている投資	2,224	21,691	23,665
その他の金融資産	44,246	73,777	74,756
繰延税金資産	60,428	67,433	67,587
その他の非流動資産	13,163	5,040	5,237
非流動資産合計	833,390	788,056	796,923
資産合計	1,339,775	1,300,979	1,302,549

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	185,896	203,718	204,149
社債及び借入金	67,221	15,730	50,176
リース負債	22,781	25,283	25,972
その他の金融負債	4,926	4,914	6,378
未払法人所得税等	7,374	45,600	9,010
引当金	2,773	10,843	11,288
その他の流動負債	90,417	107,470	94,175
小計	381,390	413,561	401,150
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	2,155
流動負債合計	381,390	413,561	403,305
非流動負債			
社債及び借入金	232,861	145,915	145,915
リース負債	121,774	118,909	117,165
その他の金融負債	54,046	5,646	5,781
退職給付に係る負債	49,902	42,159	42,129
引当金	1,679	1,753	1,765
繰延税金負債	3,951	1,605	1,494
その他の非流動負債	2,858	9,248	9,387
非流動負債合計	467,073	325,237	323,639
負債合計	848,464	738,799	726,945
資本			
資本金	64,506	64,506	64,506
資本剰余金	72,696	73,035	73,121
自己株式	△2,455	△2,338	△2,172
利益剰余金	335,878	372,202	364,532
その他の資本の構成要素	△237	33,288	52,175
親会社の所有者に帰属する持分合計	470,388	540,695	552,163
非支配持分	20,922	21,484	23,441
資本合計	491,310	562,179	575,604
負債及び資本合計	1,339,775	1,300,979	1,302,549

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	236,986	234,023
売上原価	63,615	67,242
売上総利益	173,370	166,780
販売費及び一般管理費	181,878	164,623
その他の営業収益	2,010	2,814
その他の営業費用	—	595
営業利益 (△は損失)	△6,497	4,376
金融収益	1,693	3,247
金融費用	1,224	712
持分法による投資利益	89	1,244
税引前四半期利益 (△は損失)	△5,937	8,155
法人所得税費用	4,073	2,470
四半期利益 (△は損失)	△10,011	5,684
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△11,136	4,399
非支配持分	1,125	1,284
四半期利益 (△は損失)	△10,011	5,684
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△27.88	11.01
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△27.88	11.00

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△10,011	5,684
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	310	29
確定給付制度の再測定	△3	—
持分法によるその他の包括利益	—	15
純損益に振り替えられることのない項目合計	307	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,802	18,975
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	4
持分法によるその他の包括利益	—	658
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,797	19,639
税引後その他の包括利益	21,105	19,684
四半期包括利益	11,094	25,368
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,798	23,288
非支配持分	2,295	2,080
四半期包括利益	11,094	25,368

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高	64,506	72,696	△2,455	335,878	—	—
四半期利益（△は損失）				△11,136		
その他の包括利益					19,658	282
四半期包括利益合計	—	—	—	△11,136	19,658	282
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分			37	△23		
配当金				△7,989		
株式に基づく報酬取引		160				
利益剰余金への振替				280		△282
その他				△15		
所有者との取引額合計	—	160	30	△7,748	—	△282
2021年3月31日時点の残高	64,506	72,857	△2,425	316,994	19,658	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高	△237	—	△237	470,388	20,922	491,310
四半期利益（△は損失）			—	△11,136	1,125	△10,011
その他の包括利益	△4	△1	19,934	19,934	1,170	21,105
四半期包括利益合計	△4	△1	19,934	8,798	2,295	11,094
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	13		13
配当金			—	△7,989	△9	△7,998
株式に基づく報酬取引			—	160		160
利益剰余金への振替		1	△280	—		—
その他			—	△15		△15
所有者との取引額合計	—	1	△280	△7,837	△9	△7,846
2021年3月31日時点の残高	△241	—	19,416	471,349	23,209	494,558

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
					百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	—
四半期利益（△は損失）				4,399		
その他の包括利益					18,882	△14
四半期包括利益合計	—	—	—	4,399	18,882	△14
自己株式の取得			△3			
自己株式の処分			168	△78		
配当金				△11,984		
株式に基づく報酬取引		86				
利益剰余金への振替				1		14
その他				△8		
所有者との取引額合計	—	86	165	△12,070	—	14
2022年3月31日時点の残高	64,506	73,121	△2,172	364,532	52,309	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円			
2022年1月1日時点の残高	△139	—	33,288	540,695	21,484	562,179
四半期利益（△は損失）			—	4,399	1,284	5,684
その他の包括利益	4	16	18,888	18,888	795	19,684
四半期包括利益合計	4	16	18,888	23,288	2,080	25,368
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	89		89
配当金			—	△11,984	△123	△12,108
株式に基づく報酬取引			—	86		86
利益剰余金への振替		△16	△1	—		—
その他			—	△8		△8
所有者との取引額合計	—	△16	△1	△11,820	△123	△11,943
2022年3月31日時点の残高	△134	—	52,175	552,163	23,441	575,604

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△5,937	8,155
減価償却費及び償却費	18,616	18,718
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	14,794	—
固定資産処分損益 (△は益)	612	△6
事業譲渡益	—	△1,554
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	670	616
受取利息及び受取配当金	△170	△1,023
支払利息	791	603
その他の金融負債の利息	334	30
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△1,244
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,989	△3,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,682	△3,120
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,307	△3,968
その他	4,155	△5,807
小計	36,163	7,457
利息及び配当金の受取額	336	400
利息の支払額	△634	△446
その他の金融負債の利息の支払額	△383	—
法人所得税の支払額	△4,955	△42,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,526	△34,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,090	△3,667
定期預金の払戻による収入	8,571	2,758
有形固定資産の取得による支出	△34,107	△5,513
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	34	6
無形資産の取得による支出	△3,815	△6,281
事業譲渡による収入	—	1,107
その他	1,749	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,658	△9,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,850	34,446
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の処分による収入	13	89
配当金の支払額	△7,684	△11,555
非支配持分への配当金の支払額	△11	△450
リース負債の返済による支出	△6,489	△7,485
長期未払金の返済による支出	△3,382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,411	15,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,543	△28,936
現金及び現金同等物の期首残高	136,347	156,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,794	4,178
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	230
現金及び現金同等物の四半期期末残高	113,599	131,975

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域（日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール）を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」および「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、プレミアム等）、ヘルスケア事業（美容食品、一般用医薬品の販売）を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国およびアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室㈱の業績を「日本事業」に計上しています。

また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績を「その他」へ計上しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益（または損失）から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント						
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	プロフェッ ショナル 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	69,915	65,349	16,092	24,371	24,440	27,703	3,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,407	202	609	2,483	2,123	106	154
合計	79,322	65,552	16,701	26,854	26,563	27,809	3,867
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	4,073	2,107	2,109	△2,123	△766	4,912	504
	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部顧客への売上高	5,401	236,986	—	236,986			
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,869	70,956	△70,956	—			
合計	61,270	307,943	△70,956	236,986			
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	4,126	14,944	△5,772	9,171			

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント						
	日本事業 (注) 4	中国事業 (注) 4	アジア パシフィック 事業 (注) 4	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	プロフェッ ショナル 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	57,109	51,910	15,409	25,188	28,485	37,195	3,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,834	116	2,046	715	3,186	39	148
合計	58,944	52,027	17,456	25,903	31,671	37,235	4,064
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	△4,106	△2,828	1,237	1,095	1,952	8,118	629
	その他 (注) 2、4	合計	調整額 (注) 3	連結			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部顧客への売上高	14,807	234,023	—	234,023			
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,074	64,161	△64,161	—			
合計	70,881	298,185	△64,161	234,023			
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	△2,474	3,623	754	4,378			

- (注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。
 2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。
 3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。
 4 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。

セグメント利益(△は損失)から、営業利益(△は損失)への調整は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益（△は損失）	9,171	4,378
事業譲渡益	—	1,554
構造改革費用	—	△1,498
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	614	127
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△944	△184
減損損失	△15,338	—
営業利益（△は損失）	△6,497	4,376

当第1四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社4社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd. およびPT. Shiseido Cosmetics Indonesia）が当該事業の資産を㈱Oriental Beauty Holdingの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間における構造改革費用は、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額としています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励していますが、要求はされていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実および状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定することが認められています。使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、割引率は移行日現在の借手の追加借入利率を使用すること、もしくは、リース負債と同額で測定することが認められています。

さらに実務上の便法として、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定および実務上の便法を適用し、リースの認識・測定を行っています。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、または移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法を選択しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、売買目的で保有していないすべての資本性金融資産への投資について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

移行日（2021年1月1日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	130,013	6,334	—	136,347	①④	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	144,728	1,041	738	146,507	②③	営業債権及びその他の債権
有価証券	21,000	△5,170	—	15,829	①③④	その他の金融資産
たな卸資産	170,031	276	△7,306	163,001	⑰	棚卸資産
その他	52,634	△6,241	△1,694	44,698	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△3,644	3,644	—	—	③	
流動資産合計	514,763	△115	△8,262	506,385		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	341,044	△13,011	1,444	329,478	⑥⑧⑱	有形固定資産
のれん	54,429	—	—	54,429		のれん
商標権	131,636	54,380	11,736	197,753	⑦⑱	無形資産
その他無形固定資産	55,326	△55,047	△278	—		
	—	24,320	107,344	131,665	⑧⑱⑳	使用権資産
	—	2,230	△6	2,224	⑨	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	13,527	25,766	4,952	44,246	③④⑨㉑	その他の金融資産
長期前払費用	14,125	△14,125	—	—	⑥⑩	
繰延税金資産	42,501	—	17,927	60,428	㉒	繰延税金資産
その他	37,015	△23,485	△366	13,163	④⑩	その他の非流動資産
貸倒引当金	△140	140	—	—	③	
固定資産合計	689,466	1,168	142,754	833,390		非流動資産合計
資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	21,187	164,863	△154	185,896	①	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	55,740	△55,740	—	—	①	
短期借入金	56,491	10,730	—	67,221	⑫	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	10,730	△10,730	—	—	⑫	
リース債務	8,344	—	14,436	22,781	⑳	リース負債
未払金	75,695	△75,695	—	—	①	
未払法人税等	7,374	—	—	7,374		未払法人所得税等
返品調整引当金	6,227	△6,227	—	—	①	
返品負債	10,518	△10,518	—	—	①	
賞与引当金	15,024	△15,024	—	—	⑮	
役員賞与引当金	165	△165	—	—	⑮	
危険費用引当金	545	2,228	—	2,773	⑬	引当金
事業撤退損失引当金	725	△725	—	—	⑬	
	—	4,926	—	4,926	⑭	その他の金融負債
その他	84,208	△7,646	13,855	90,417	⑬⑭⑮⑳㉔ ㉕㉖	その他の流動負債
流動負債合計	352,977	276	28,136	381,390		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	167,861	—	232,861	⑫	社債及び借入金
長期借入金	167,861	△167,861	—	—	⑫	
リース債務	15,872	—	105,902	121,774	⑳	リース負債
長期未払金	52,968	824	253	54,046	⑭	その他の金融負債
退職給付に係る負債	27,189	777	21,935	49,902	㉗	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	⑭	
	—	1,679	—	1,679	⑬	引当金
繰延税金負債	2,944	—	1,007	3,951	㉘	繰延税金負債
その他	12,472	△2,153	△7,460	2,858	⑬⑭⑲㉖㉗	その他の非流動負債
固定負債合計	344,658	777	121,638	467,073		非流動負債合計
負債合計	697,635	1,053	149,775	848,464		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,399	555	72,696	⑯⑳	資本剰余金
自己株式	△2,455	—	—	△2,455		自己株式
新株予約権	1,399	△1,399	—	—	⑯	
利益剰余金	339,817	—	△3,939	335,878	㉚	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	11,678	—	△11,916	△237	㉗㉙㉚	その他の資本の構成 要素
	485,688	—	△15,300	470,388		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,905	—	17	20,922		非支配持分
純資産合計	506,593	—	△15,283	491,310		資本合計
負債純資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,817	△16,218	—	113,599	①④	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	153,671	△5,303	934	149,302	②③	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,000	17,043	—	19,043	①③④	その他の金融資産
たな卸資産	167,215	△19,745	△8,114	139,356	⑰	棚卸資産
その他	43,746	△5,876	△350	37,518	②⑳	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,301	4,301	—	—	③	
流動資産合計	492,148	△25,797	△7,530	458,820		小計
	—	26,158	580	26,738	⑤	売却目的で保有する資産
	492,148	360	△6,950	485,559		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	366,205	△20,425	1,426	347,206	⑥⑧⑱	有形固定資産
のれん	56,614	—	1,828	58,442	⑳	のれん
商標権	121,187	55,664	12,326	189,178	⑦⑱	無形資産
その他無形固定資産	56,506	△56,506	—	—		
	—	31,087	107,721	138,809	⑧⑱⑳	使用権資産
	—	2,236	1	2,237	⑨	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	14,279	25,746	8,898	48,923	③④⑨㉑	その他の金融資産
長期前払費用	14,126	△14,126	—	—	⑥⑩	
繰延税金資産	54,516	—	9,125	63,641	㉒	繰延税金資産
その他	36,592	△23,187	△314	13,090	④⑩	その他の非流動資産
貸倒引当金	△136	136	—	—	③	
固定資産合計	719,891	626	141,012	861,530		非流動資産合計
資産合計	1,212,040	986	134,062	1,347,089		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	22,654	148,330	1,419	172,404	⑪⑳	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	52,628	△52,628	—	—	⑪	
短期借入金	56,076	730	—	56,806	⑫	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	△730	—	—	⑫	
リース債務	9,698	△52	15,263	24,908	㉑	リース負債
未払金	63,512	△63,512	—	—	⑪	
未払法人税等	10,378	—	△1,606	8,771	㉘	未払法人所得税等
返品調整引当金	6,411	△6,411	—	—	⑪	
返金負債	11,687	△11,687	—	—	⑪	
賞与引当金	18,502	△18,502	—	—	⑮	
役員賞与引当金	52	△52	—	—	⑮	
危険費用引当金	587	2,448	—	3,036	⑬	引当金
事業撤退損失引当金	673	△673	—	—	⑬	
	—	4,975	—	4,975	⑭	その他の金融負債
その他	77,411	△4,189	14,160	87,382	⑬⑭⑮⑳㉑ ㉒㉓	その他の流動負債
流動負債合計	331,007	△1,957	29,236	358,286		小計
	—	2,943	—	2,943	⑤	売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
	331,007	986	29,236	361,230		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	180,913	—	245,913	⑫	社債及び借入金
長期借入金	180,913	△180,913	—	—	⑫	
リース債務	21,515	△89	105,766	127,192	㉑	リース負債
長期未払金	52,791	770	260	53,822	⑭	その他の金融負債
退職給付に係る負債	26,684	91	23,296	50,072	㉗	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	⑭	
	—	1,722	—	1,722	⑬	引当金
繰延税金負債	3,261	—	1,101	4,363	㉘	繰延税金負債
その他	11,850	△2,144	△1,490	8,215	⑬⑭⑮⑳㉑	その他の非流動負債
固定負債合計	362,366	0	128,935	491,301		非流動負債合計
負債合計	693,373	986	158,171	852,531		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,413	701	72,857	⑯⑳	資本剰余金
自己株式	△2,425	—	—	△2,425		自己株式
新株予約権	1,413	△1,413	—	—	⑯	
利益剰余金	330,261	—	△13,267	316,994	㉚	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	31,223	—	△11,806	19,416	㉗㉘㉙	その他の資本の構成 要素
	495,721	—	△24,372	471,349		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	22,946	—	263	23,209		非支配持分
純資産合計	518,667	—	△24,109	494,558		資本合計
負債純資産合計	1,212,040	986	134,062	1,347,089		負債及び資本合計

2021年12月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	172,056	△15,553	—	156,503	①④	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	151,115	6,237	1,439	158,791	②③	営業債権及びその他の 債権
有価証券	—	16,429	—	16,429	①③④	その他の金融資産
たな卸資産	143,758	△1,422	△8,188	134,147	⑰	棚卸資産
その他	58,636	△11,553	△1,965	45,117	②④	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—	③	
流動資産合計	521,533	△1,829	△8,715	510,989		小計
	—	1,933	—	1,933	⑤	売却目的で保有する 資産
	521,533	104	△8,715	512,922		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	357,405	△19,156	1,787	340,037	⑥⑧⑱	有形固定資産
のれん	44,159	—	6,269	50,429	⑲⑳	のれん
商標権	40,322	61,458	33	101,814	⑦⑱	無形資産
その他無形固定資産	62,007	△62,007	—	—		
	—	29,013	98,818	127,832	⑧⑱⑳	使用権資産
	—	2,418	19,273	21,691	⑨㉑	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	9,717	55,212	8,847	73,777	③④⑨⑳	その他の金融資産
長期貸付金	31,116	△31,116	—	—	④	
長期前払費用	12,367	△12,367	—	—	⑥⑩	
繰延税金資産	72,968	—	△5,534	67,433	㉒	繰延税金資産
その他	27,792	△22,636	△115	5,040	④⑩	その他の非流動資産
貸倒引当金	△30	30	—	—	③	
固定資産合計	657,827	849	129,380	788,056		非流動資産合計
資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	28,021	175,699	△2	203,718	⑪	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	40,584	△40,584	—	—	⑪	
短期借入金	—	15,730	—	15,730	⑫	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	△730	—	—	⑫	
1年内償還予定の社債	15,000	△15,000	—	—	⑫	
リース債務	9,664	—	15,618	25,283	⑳	リース負債
未払金	96,488	△96,488	—	—	⑪	
未払法人税等	45,600	—	—	45,600		未払法人所得税等
返品調整引当金	3,379	△3,379	—	—	⑪	
返金負債	13,631	△13,631	—	—	⑪	
賞与引当金	29,557	△29,557	—	—	⑮	
役員賞与引当金	169	△169	—	—	⑮	
危険費用引当金	293	10,708	△158	10,843	⑬	引当金
事業撤退損失引当金	95	△95	—	—	⑬	
構造改革引当金	8,524	△8,524	—	—	⑬	
	—	4,914	—	4,914	⑭	その他の金融負債
その他	92,291	1,233	13,945	107,470	⑬⑭⑮⑳㉔ ㉕㉖	その他の流動負債
流動負債合計	384,031	126	29,404	413,561		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	95,915	—	145,915	⑫	社債及び借入金
長期借入金	95,915	△95,915	—	—	⑫	
リース債務	19,673	△12	99,248	118,909	㉑	リース負債
長期未払金	4,756	772	117	5,646	⑭	その他の金融負債
退職給付に係る負債	18,587	827	22,745	42,159	㉗	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	△350	—	—	⑭	
	—	1,753	—	1,753	⑬	引当金
繰延税金負債	1,040	—	564	1,605	㉘	繰延税金負債
その他	37,573	△2,163	△26,161	9,248	⑬⑭⑲㉔ ㉕㉖	その他の非流動負債
固定負債合計	227,896	827	96,514	325,237		非流動負債合計
負債合計	611,927	953	125,918	738,799		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	—	—	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,067	1,226	73,035	⑯⑳	資本剰余金
自己株式	△2,338	—	—	△2,338		自己株式
新株予約権	1,067	△1,067	—	—	⑯	
利益剰余金	366,306	—	5,895	372,202	㉚	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	45,805	—	△12,516	33,288	㉗㉘㉙	その他の資本の構成 要素
	546,089	—	△5,394	540,695		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	21,343	—	141	21,484		非支配持分
純資産合計	567,433	—	△5,253	562,179		資本合計
負債純資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

① 現金及び預金の振替

日本基準では「有価証券」として表示していた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しています。

② 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」として表示していた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

③ 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示しています。また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示しています。

④ その他の金融資産の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えています。

また、日本基準では固定資産の「長期貸付金」および「その他」に含めていた差入保証金および敷金等については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えて表示しています。

⑤ 売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

売却目的で保有する非流動資産または処分グループはIFRSでは「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しています。

⑥ 有形固定資産の振替

日本基準では、化粧品事業の店舗用什器備品の一部は「長期前払費用」として表示していましたが、IFRSでは「有形固定資産」として表示しています。

⑦ 無形資産の振替

日本基準では区分掲記していた無形固定資産の「商標権」については、IFRSでは「無形資産」として表示しています。

⑧ 使用権資産の振替

従来、IFRSを適用していた海外子会社で計上されていた使用権資産については「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しています。

⑨ 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

⑩ その他の非流動資産の振替

日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しています。

⑪ 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「返品調整引当金」および「返金負債」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

⑫ 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債に区分掲記していた「社債」および「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」として表示しています。

⑬ 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「危険費用引当金」、「事業撤退損失引当金」、「構造改革引当金」および流動負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しています。

⑭ その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金等については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。また、固定負債に区分掲記していた「債務保証損失引当金」、「長期未払金」および固定負債の「その他」に含めていた長期預り金については、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しています。

⑮ その他の流動負債の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」および「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

⑯ 資本剰余金の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」は、IFRSでは「資本剰余金」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

⑰ 棚卸資産の計上額の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に費用として認識しています。

⑱ 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは資産計上しています。

⑲ 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、移行日時点で一部の使用権資産について減損損失を計上し、一部の無形資産について減損損失の戻入を計上しています。また、前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

⑳ のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としています。

⑳ リース取引の調整

日本基準におけるオペレーティング・リースおよび賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンス・リース取引を、IFRSでは売買取引に準じて「使用権資産」を計上し、対応する債務を「リース負債（流動）」および「リース負債（非流動）」に計上しています。

㉑ 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残存投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残存投資を公正価値で測定しています。

㉒ 賦課金の調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたり認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「営業債務及びその他の債務」として認識しています。

㉓ 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

㉔ 収益認識時期の調整

商品の販売に応じて顧客に提供したポイントについて、日本基準では、販売時に収益を全額計上し、将来顧客が行使することが見込まれる額を引当金として計上していましたが、IFRSでは、販売時に将来顧客が行使することが見込まれるポイントに配分された取引価格を「その他の流動負債」として計上し、ポイントの使用に応じて収益を認識しています。

㉕ 政府補助金の調整

資産に関する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として、「その他の流動負債」および「その他の非流動負債」に計上し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって規則的に収益として認識しています。

㉖ 退職後給付の調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。なお、その他の包括利益として認識した確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

また、確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用して再計算を行っています。

㉗ 法人所得税費用の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益の消去に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

さらに、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算していますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しており、その調整額は「その他の流動資産」および「未払法人所得税等」に計上しています。

⑳ 金融商品の測定

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値により測定し、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した額の累計額は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

㉑ 資本剰余金の調整

日本基準では株式報酬制度（業績連動型株式報酬制度）に係る給付見込額を固定負債の「その他」に計上していましたが、IFRSでは株式給付見込額は持分決済型株式報酬として会計処理しており、その調整額は「資本剰余金」に計上しています。

㉒ 在外営業活動体に係る累積換算差額の調整

初度適用の免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、すべて「利益剰余金」に振り替えています。

㉓ 利益剰余金に関する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。なお、各調整項目に関連する税効果調整額は、繰延税金資産および繰延税金負債の調整の項目、非支配持分調整額は、その他の項目に含めています。

	移行日 (2021年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
棚卸資産の計上額の調整 (注記⑰参照)	△7,342	△8,210	△8,225
減損会計の適用 (注記⑱参照)	11,536	12,405	△202
のれんの計上額の調整 (注記⑳参照)	—	1,762	5,996
リース取引の調整 (注記㉑参照)	△2,431	△2,414	△4,935
持分法で会計処理されてい る投資の計上額の調整(注 記㉒参照)	—	—	44,824
賦課金の調整 (注記㉓参照)	—	△1,551	—
未払有給休暇の調整 (注記㉔参照)	△11,757	△12,038	△12,021
収益認識時期の調整 (注記㉕参照)	△3,554	△3,722	△4,059
政府補助金の調整 (注記㉖参照)	△539	△2,088	△1,962
退職後給付の調整 (注記㉗参照)	△18,533	△19,662	△16,289
法人所得税費用の調整 (注記㉘参照)	16,813	11,318	△6,242
金融商品の測定 (注記㉙参照)	5,827	6,015	4,228
在外活動体に係る累積換算 差額の調整(注記㉚参照)	5,257	5,257	5,257
その他	784	△337	△470
合計	△3,939	△13,267	5,895

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	244,011	△6,832	△192	236,986	①	売上高
売上原価	62,652	50	912	63,615	②④⑦⑧	売上原価
売上総利益	181,359	△6,883	△1,105	173,370		売上総利益
販売費及び一般管理費	170,474	10,197	1,206	181,878	①②④⑤ ⑥⑦⑧	販売費及び一般管理費
	—	2,980	△970	2,010	②⑨	その他の営業収益
	—	—	—	—		その他の営業費用
営業利益	10,884	△14,099	△3,282	△6,497		営業損失（△）
営業外収益	4,127	△4,127	—	—	②	
営業外費用	1,158	△1,158	—	—	②	
特別利益	691	△691	—	—	②	
特別損失	16,887	△16,887	—	—	②	
	—	1,756	△62	1,693	②	金融収益
	—	965	258	1,224	②⑦	金融費用
	—	82	7	89	②	持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純損失（△）	△2,341	—	△3,596	△5,937		税引前四半期損失（△）
法人税、住民税及び 事業税	9,855	△11,547	5,764	4,073	③⑫	法人所得税費用
法人税等調整額	△11,547	11,547	—	—	③	
四半期純損失（△）	△649	—	△9,361	△10,011		四半期損失（△）
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	301	—	9	310		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
退職給付に係る調整額	376	—	△379	△3	⑦	確定給付制度の再測定
	—	0	△0	—		持分法による その他の包括利益
	—	—	△4	△4		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	—	△4	△4		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	20,030	—	772	20,802		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	0	△0	—	—		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	20,707	—	397	21,105		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	20,057	—	△8,963	11,094		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,035,165	△25,036	△162	1,009,966	①	売上高
売上原価	262,959	7,900	948	271,808	②④⑦⑧	売上原価
売上総利益	772,206	△32,936	△1,110	738,158		売上総利益
販売費及び一般管理費	730,619	27,232	9,154	767,007	①②④⑤ ⑥⑦⑧⑪	販売費及び一般管理費
	—	96,383	44,615	140,999	②⑨⑩	その他の営業収益
	—	7,427	4,152	11,579	②⑪	その他の営業費用
営業利益	41,586	28,787	30,197	100,571		営業利益
営業外収益	9,453	△9,453	—	—	②	
営業外費用	6,204	△6,204	—	—	②	
特別利益	93,066	△93,066	—	—	②	
特別損失	64,644	△64,644	—	—	②	
	—	6,764	△2,685	4,079	②	金融収益
	—	2,790	1,039	3,829	②⑦	金融費用
	—	△1,090	△618	△1,709	②	持分法による投資利益 (△は損失)
税金等調整前当期純利益	73,256	—	25,854	99,111		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	61,923	△33,578	21,316	49,661	③⑫	法人所得税費用
過年度法人税等戻入額	△1,165	1,165	—	—	③	
法人税等調整額	△32,413	32,413	—	—	③	
当期純利益	44,912	—	4,538	49,450		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	△1,779	—	1,889	110		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
退職給付に係る調整額	3,322	—	1,639	4,961	⑦	確定給付制度の再測定
	—	△0	0	0		持分法による その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	—	98	98		キャッシュ・フロー・ヘ ッジ
為替換算調整勘定	34,247	—	815	35,062		在外営業活動体の換算差 額
持分法適用会社に対す る持分相当額	519	0	△4	515		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	36,310	—	4,438	40,748		税引後その他の包括利益
包括利益	81,222	—	8,976	90,198		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

① 売上高の振替

日本基準では一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示していましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しています。

② その他の振替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」および「持分法による投資利益」として表示しています。

③ 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「過年度法人税等戻入額」および「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

④ 賦課金の調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたり認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「売上原価」および「販売費及び一般管理費」として認識しています。

⑤ 販売費及び一般管理費の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に「販売費及び一般管理費」として認識しています。

⑥ のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは、移行日以降は非償却としています。

⑦ 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

また、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しています。なお、日本基準では退職給付に係る期待運用収益および利息費用は退職給付費用として「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を「金融費用」として表示しています。

⑧ 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「売上原価」および「販売費及び一般管理費」として計上しています。

⑨ 政府補助金の調整

資産に対する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に「その他の営業収益」として認識しています。

⑩ 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残存投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残存投資を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を「その他の営業収益」として認識しています。

⑪ 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

⑫ 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「法人所得税費用」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益の消去に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

さらに、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算していますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しています。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいてはその一部が使用权資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。